

文科省[私学助成課]に聞く!



文部科学省 高等教育局視学官
(併)私学部私学助成課長補佐・専門官

児玉大輔

こまだだいすけ ●1999年入省後、官房総務課、生涯学習政策局、高等教育局、初等中等教育局での勤務を経験して2009年より埼玉県教育局に転出、義務教育指導課長などを歴任。その後、高等教育局勤務を経て2014年9月から在インド日本大使館に教育担当官として勤務し、同4月より現職。

私学助成は改革の「補助線」 自学に合うものを選んでほしい

—「全収入のたかが1割の補助金に振り回されたくない」という私大の声をどう思われますか。

私立大学の収入の軸となるのは学納金ですし、補助金によって運営にひずみが出るのであれば、手を出さないのも判断の一つだとは思いますが、ただ、これだけメニューがありますので、自学の方針に合うものが一つもないということはないはず。どれを取るか判断する、つまり自学の特色を見定めるために議論することは有用ではないでしょうか。

国の役割は、大学改革に「補助線を引く」ことだと考えています。進みやすい道をお示しする。その中に響くものがあれば、ぜひ狙ってほしいというスタンスです。全部取ってほしいとは思っていませんし、それができる大学は限られているでしょう。一方補助金は国として求める基準レベルを示すという意義もあります。その意味で採択結果は、自学がめざすレベルの参考になるのではないのでしょうか。

—近年の「補助線」の方向性を教えてください。

一つは、教育の質の確保。入学定員にルールを設けているのはその一環です。定員というのは、適正な教育ができる学生数として大学が自ら設定したもので、超過すれば教育の質が下がることになるわけで

補助金による政策誘導に従って 私立大学の特色がなくなっていくか?

すから、それは避けるべきでしょう。ほかにも質保証を客観的に測る指標を改革総合支援の項目からスライドさせるほか、新たな指標も私学事業団と共に来年度に向けて検討中です。

もう一つは、特色化です。高校生は偏差値だけで大学を選ぶことでは満たされなくなっています。「うちの大学はこの分野に強いですよ、4年間でこんな力が付きますよ」という「売り」を示してほしい。補助金によって他大学や企業との連携、国際化などを後押ししているのは、特色化を支えるためでもあります。

リードできる分野を見定めて 社会と手を結びやすい大学へ

—限られた資源で特色化を成し遂げるには、どこかをあきらめなければなりません。多くの大学にはためらいがあるのではないのでしょうか。

どれもあきらめず全体的に衰退していくのと、「ここ」という部分に資源を集中させてブランドを築き、その余力で他の衰退を食い止めるのと、どちらがよいですか、という話だと思います。建学の精神を現代的に解釈したときにどこに力を入れるべきなのか、トップの判断が必要です。

中小規模の大学であれば、その大学の売りとして、大規模大学が手を出していないニッチなテーマを設定し、それを各学問分野で連携しながら研究していくことによって、そのテーマのトップランナーになり得る。方向も定めず球を投げて「誰か拾ってください」と言っても、誰も拾えません。具体的なテーマと対象があれば、「受けてください」と言いやすいし、「一緒にやりましょう」と言う人も現れやすいでしょう。ただし特色化以前に、まず経営の健全化を優先すべき大学もあります。経営強化集中事業も3年たった今、各大学の過去の努力の結果と今後の計画を見ていきます。

教育の質に関する 客観的指標(イメージ)

全学的チェック体制

- ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーの点検・評価
- 全学的な教学マネジメント体制の構築
- IR機能の整備
- 教員の評価制度の設定

学生の学び保証体制

- 学生の学修時間・学修行動の把握
- 学生の学修成果の把握
- 学生による授業評価結果の活用

カリキュラムマネジメント体制

- 履修系統図またはナンバリングの実施
- アセスメントポリシーの整備
- GPA制度の導入、活用
- 履修科目登録単位数の上限設定
- 準備学習に必要な時間等のシラバスへの明記
- シラバス記載内容の第三者チェックの実施

*文部科学省資料を基に作成